

市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

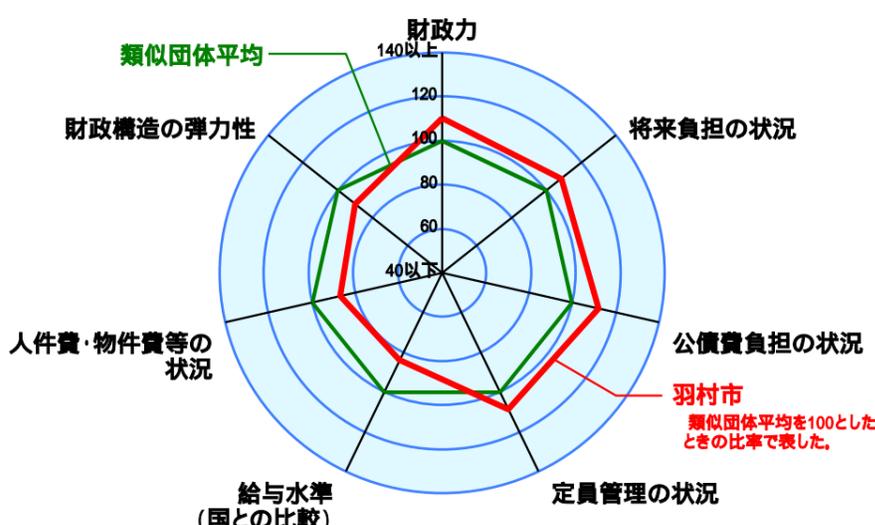
財政力指数 [1.14]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 4/43
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85

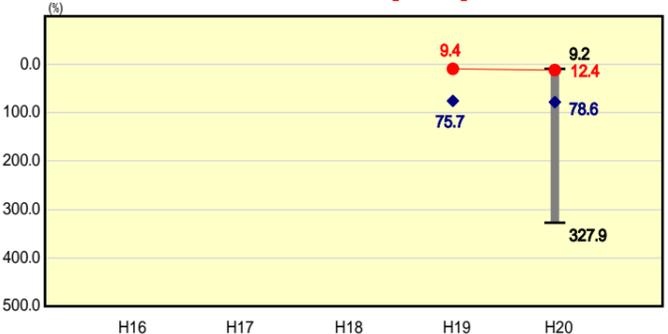
人口	55,812	人(H21.3.31現在)
面積	9.91	km ²
標準財政規模	12,181,283	千円
歳入総額	21,436,800	千円
歳出総額	20,090,429	千円
実質収支	560,320	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

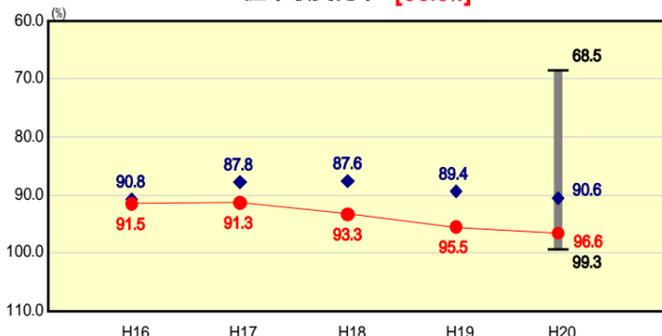
将来負担比率 [12.4%]



類似団体内順位 4/43
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0

財政構造の弾力性

経常収支比率 [96.6%]



類似団体内順位 38/43
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7

公債費負担の状況

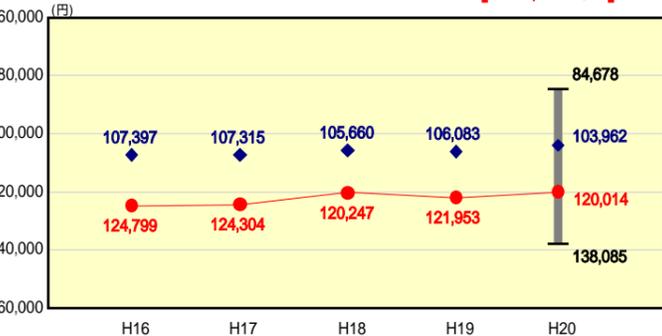
実質公債費比率 [4.9%]



類似団体内順位 6/43
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0

人件費・物件費等の状況

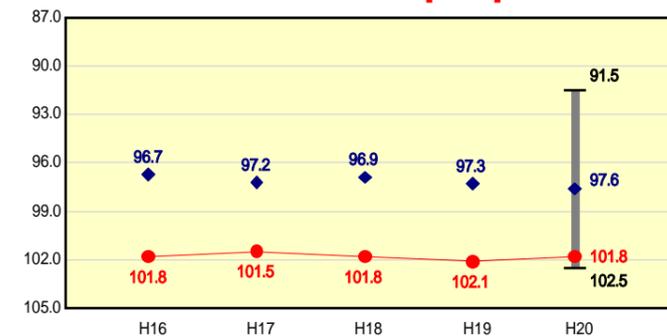
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [120,014円]



類似団体内順位 40/43
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [101.8]



類似団体内順位 41/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.93人]



類似団体内順位 10/43
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 引き続き指数は1.0を超え普通交付税の不交付団体となっている。市民税個人分は、税源移譲に伴う特別徴収分による増加があったが、市民税法人分は、市内企業の業績の影響などにより減少となった。今後も徴収率の更なる向上に努め、歳入の確保を図り、持続可能な健全な財政運営に努める。

【経常収支比率】 前年度に比較し、1.1ポイントの上昇となった。経常的経費の人件費、扶助費、補助費等が増加し、一般財源等がこれらに充当されたことによるものである。今後も施設の維持管理に係る経費や少子高齢化社会に対応した扶助費など経常的経費の増加が見込まれ、経常収支比率が低下することは厳しい状況にある。しかしながら、財政構造の弾力性の確保の観点から、行政改革を通じて行財政運営の効率化を一層徹底していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等】 人件費の歳出に占める割合は18.1%であり、前年度と比較して0.6ポイント減少しているとともに、東京都市町村と比較しても低い数値を堅持している。また、物件費については、動物公園の指定管理者制度の移行に伴い委託料が大幅な減少となっている。今後も、事務事業について総点検を行い類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。

【ラスパイルズ指数】 前年度と比べ0.3ポイント低い数値となり、東京都市の平均102.3からも、0.3ポイント低い数値となっている。今後も引き続き職員給与の適正化に努める。

【将来負担比率】 前年度に比較し、3.0ポイントの上昇となった。福生病院組合負担金、土地開発公社先行取得用地費の増などによるものである。今後は、一部事務組合の起債残高が減少していき、都市基盤整備に伴う市債の借入が予定されていることから、この比率に注視しながら財政運営に取り組んでいく。

【実質公債費比率】 計画的な市債の借入れに努めてきた結果、前年度において0.2ポイント減少しており、類似団体平均も下回る数値となっている。今後も市の発展に不可欠な都市の基盤の整備である区画整理事業等が予定されているが、一層計画的な財政運営に努め、数値が大きく増加することのないよう取り組んでいく。

【職員数】 類似団体平均、東京都市町村平均、何れと比較しても低い数値となっている。定員の適正化については、平成7年度から取り組みを続けており、平成6年度には、人口1,000人あたりの職員数が7.92人であったが、平成20年度には5.93人となり、取り組みの成果が現れている。平成23年度を目標年次とした定員適正化計画においては、今後も適正な人件費の見直しに努めるとともに、定員も5.8%の削減を図ることとしている。